

新しい佐賀県議会の議員を紹介します

【佐賀市(11人)】



留守 茂幸(8)
自由民主党



武藤 明美(7)
日本共産党



木原 奉文(7)
自由民主党



徳光 清孝(4)
県民ネットワーク



藤崎 輝樹(4)
県民ネットワーク



川崎 常博(3)
自由民主党



江口 善紀(3)
県民ネットワーク



古賀 陽三(3)
自由民主党

【唐津市・東松浦郡(6人)】



中本 正一(2)
公明党



西久保 弘克(2)
自由民主党



一ノ瀬 裕子(1)
佐賀讃花の会



桃崎 峰人(5)
自由民主党



大場 芳博(4)
自由民主党



井上 常憲(2)
自由民主党



木村 雄一(2)
公明党



井上 祐輔(2)
日本共産党

【鳥栖市(3人)】



富田 幸樹(1)
自由民主党



向門 慶人(4)
自由民主党



中村 圭一(1)
自由民主党



下田 寛(1)
県民ネットワーク

【多久市(1人)】



野田 勝人(2)
県民ネットワーク

【伊万里市(3人)】



中倉 政義(6)
自由民主党



岡口 重文(4)
自由民主党



弘川 貴紀(1)
SDGsの会

【武雄市(2人)】



石丸 博(7)
自由民主党



稲富 正敏(6)
自民党・郷の会



土井 敏行(5)
自由民主党



坂口 祐樹(4)
自由民主党

【小城市(2人)】



藤木 卓一郎(6)
自由民主党



池田 正恭(2)
自由民主党

【嬉野市(1人)】



石井 秀夫(7)
自由民主党

【神埼市(2人)】



八谷 克幸(3)
自由民主党

【三養基郡(2人)】



古川 裕紀(1)
自由民主党



宮原 真一(4)
自由民主党



古賀 和浩(1)
つなぐ会

【西松浦郡(1人)】



原田 寿雄(4)
自由民主党

【杵島郡(2人)】



石倉 秀郷(5)
自由民主党



定松 一生(3)
自由民主党

注1) 【 】は選挙区及び定数
注2) 選挙区ごとに当選回数、
年齢順に掲載しています。

上段：氏名(当選回数)
下段：所属党派

県民のみなさまへ

県民の皆さまには、日頃から県議会活動に對しまして、ご支援・ご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

5月1日に新天皇陛下がご即位され、「平成」から「令和」へと元号が改められました。希望に満ち溢れた新しい時代を切り拓いていく気運の高まりに、心より慶賀の意を表します。さて、本年1月まで開催された「肥前さが幕末維新博覧会」には、200万人を超える方々が訪れ、時代の礎を築いた先人達の志を受け継ぎ、佐賀を愛する心や誇りを再確認する大きな契機となりました。

一方で、わが国は本格的な人口減少と高齢化社会を迎えようとしており、県民の皆さまの暮らして地域経済を守るためには、様々な課題に的確に対応しつつ、地方創生に取り組んでいくことが強く求められています。

また、本県においては佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイ配備や九州新幹線西九州ルート整備、有明海の再生、玄海原子力発電所などに関する大きな課題が山積しており、二元代表制の一翼を担う県議会の役割と責任は、益々重要なものになってきております。

こうした県政の重大な時期に、議長・副議長に就任しましたことに、改めて、その役割と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いです。今後とも、県民の皆さまの期待と信頼に応えながら、県議会としての使命が果たせるよう努めてまいりますので、なお一層のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

議長 桃崎 峰人
副議長 大場 芳博

主な内容

- ・議員の紹介 1
- ・2月定例会の概要など・本会議質問 15人の議員が行った主な一般質問と答弁要旨 2～5
- ・委員会の概要 各常任・特別委員会の主な審議事項等 6～7
- ・委員構成、可決された条例、意見書など 8

2月定例会の概要

平成31年2月定例会県議会は、2月14日に開会し、22日間の会期を経て、3月7日に閉会しました。

本定例会では、平成31年度一般会計予算案など74件の議案等が審議され、予算議案及び条例議案等68件、意見書案2件が可決されたほか、監査委員の選任の人事議案1件が同意されるとともに、県民の方から提出された請願が1件採択されました。

5月臨時会の概要

令和元年5月臨時県議会は、5月14日に開会し、3日間の会期を経て、5月16日に閉会しました。

本臨時県議会では、正副議長及び佐賀県競馬組合議会議員の選挙が行われたほか、議会運営委員会委員及び常任委員会委員の選任並びに正副委員長の互選が行われました。

また、佐賀空港・新幹線問題等特別委員会、有明玄海・原子力安全対策等特別委員会及びスポーツ振興対策等特別委員会が設置され、各特別委員会委員の選任並びに正副委員長の互選が行われました。

あわせて、天皇陛下の御即位に祝意を示す「天皇陛下御即位に係る賀詞案」が可決されました。

このほか、議会選出監査委員を選任するための議案及び副知事を選任するための議案が採決の結果同意されたほか、2件の議案が承認されました。

平成31年度当初予算など成立

平成31年度一般会計予算案（総額4,488億5,800万円、対前年比2.7%増）のほか、災害救助基金、工業用水道事業会計など16件の特別会計、企業会計の予算案が原案どおり可決されました。

また、平成30年度一般会計予算を17億6,377万円減額する補正予算案（減額後総額約4,513億5,843万円、対前年比1.5%増）のほか、災害救助基金、工業用水道事業会計など15件の特別会計、企業会計の補正予算案が原案どおり可決されました。

本会議質問

本会議では、2月21日に代表質問、2月25日、26日及び27日に一般質問が行われ、次のような質問・答弁の内容を中心に、県政全般にわたり幅広い議論が展開されました。

質問議員

※質問順

代表質問

2月21日（木曜日）

- 中倉政義（自由民主党）
- 徳光清孝（県民ネットワーク）

一般質問

2月25日（月曜日）

- 米倉幸久（自由民主党）
- 藤崎輝樹（県民ネットワーク）
- 井上祐輔（日本共産党）
- 土井敏行（自由民主党）
- 木村雄一（公明党）

2月26日（火曜日）

- 内川修治（一真の会）
- 原田寿雄（自由民主党）
- 野田勝人（県民ネットワーク）
- 定松一生（自由民主党）
- 池田正恭（自由民主党）

2月27日（水曜日）

- 西久保弘克（自由民主党）
- 井上常憲（自由民主党）
- 川崎常博（自由民主党）
- 桃崎峰人（自由民主党）
- 木原奉文（自由民主党）

代表質問

政策・総務

県政運営の基本方針



我が国は人口減少社会に突入しており、地域の活力を維持していくためには、その原動力となる県民一人一人の「人」の力が重要であり、その力を生かす県政運営を心がけるべきと考える。

知事は2期目における県政運営の方針をどのように考えているのか。



これまで様々な現場で、様々な声をお聞きし、2期目の県政運営では、特に県民の生命や豊かな暮らしを守る礎となる「山」を大切にすること、多くの方が佐賀を訪れ、地域が飛躍する原動力となる「交流」を生み出すこと、そして、佐賀の未来を創造する原点である「志」を育むことの3点について、しっかりと心がけていきたい。

また、全ての原点は人であり、2期目も「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基軸に据えていきたい。例えば、特別支援学校でのスクールバスの運行や、ものづくり人材の育成、S

AGAスポーツピラミッド構想、専修学校への新たな支援など、人を意識した施策にこれからも取り組んでいく。人を大切に、人の痛みに敏感な県政を推進して、様々な人が様々なところで、場面で活躍し、輝いている佐賀を目指し、人を大切にし、人に寄り添い、人にこだわる県政を進めていきたい。

健康福祉



子育てし大県「さが」プロジェクト

問 平成27年度から展開してきた「子育てし大県「さが」プロジェクト」について、2期目は特に保育士確保に重点的に取り組むべきと考え、今後、どのように展開するのか。

答 本年10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、増えることが予想される保育ニーズにも対応できるように保育士の確保をさらに進めていく必要がある。

そのため、2019年度から保育施設が人材育成や長時間勤務の解消などに取り組むことに対し、専門家からの診断、助言の支援を新たに行い、これを他の保育施設へも波及させるとともに、県内の保育施設が働きやすいこと

をこれから保育士になる学生や潜在保育士の皆さんにPRし、県内への就職を促進していききたいと考え。

このように取組により、来年度は新たに100名の保育士を確保し、保育士の職場定着を目指すことで、安心して質の高い保育サービスを利用できる環境を整えていきたい。

いずれにしても、本プロジェクトの取組により、佐賀県で成長した骨太な子供たちが骨太な大人になり、次の世代を育てていくということにつながると期待している。



子育てし大県「さが」プロジェクトとは？

結婚、出産、子育ての希望がかなう環境を整え「佐賀で子育てをしたい」と思ってもらえる佐賀県づくりを推進するプロジェクトです。

一般質問

地域交流



SAGAスポーツピラミッド構想

問 SAGAスポーツピラミッド構想のもと、佐賀に競技力が根付くような人材育成体制をどのように構

築しようと考えているのか。

答 人口減少社会や部活動を取り巻く環境の変化という現実を踏まえて、学校中心の育成から地域のクラブや競技団体と連携した育成への転換、医学などの知見を取り入れた質の向上が必要である。また、選手だけでなく、指導者も育てる視点が重要であり、佐賀県の実情に即した人材育成体制を構築していきたい。

この第一歩として、スポーツエリートアカデミーSAGAを設立して、競技種目ごとに、まずは中高生を中心に支援対象選手を選定し、国内一流指導者を定期的に招くなど、選手の育成を開始した。その際、選手だけでなく指導者も育つ取組を進めている。

2019年度からは、支援の対象を小学生まで広げて、長期、継続的な育成を図るほか、メンタルトレーニングやスポーツ医学、栄養学、ICT活用等について各分野の専門家によるサポートを充実するなど、選手も指導者も育つ取組を充実していきたい。

SAGAスポーツピラミッド構想 (SSP構想)



健康福祉



風しん対策

問 妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、赤ちゃんが先天性風しん症候群にかかり、重篤な合併症を発症する危険がある。

風しんの感染拡大防止について、県の取組を伺いたい。

答 妊娠を希望する女性や抗体価が低い妊婦の同居者を対象として、抗体検査及び予防接種費用を全額助成することとしており、県内5カ所の保健福祉事務所で事前受付の後、医療機関で抗体検査や予防接種を受けていただき、その費用を後日、保健福祉事務所に請求してもらう仕組みとして

いる。
2019年度以降についても、事前受付の窓口をより便利な市町として、医療機関の窓口での支払いを無料とする形で継続したいと考えている。

また、国の追加的対策として、これまで定期予防接種を受ける機会のなかった世代の男性を対象に、風しん抗体検査と予防接種が原則無料で実施される。市町や関係機関、企業、事業所などとも連携しながら呼びかけていく

とともに、より多くの方に検査や接種を受けていただくためにどんな方法が考えられるのか、どのような環境整備が必要か、実施主体である市町とも意見交換をしていきたい。

用語解説

先天性風しん症候群

妊婦、特に、妊娠初期の女性が風しんにかかることで、胎児が風しんウイルスに感染し、難聴、心疾患、白内障、発達の遅れ等の障がいをもった赤ちゃんが生まれる可能性がある。これらの障がいを先天性風しん症候群という。

産業労働



未来を見据えた新エネルギー政策

問 ここ数年の間に、エネルギーをめぐる情勢は国内外で大きく変化している。

「佐賀県新エネルギー・省エネルギー促進条例」は、施行から14年以上が経過しており、情勢変化に合わせた見直しをすべき時期に来ていると考えるが、どうか。

答 平成17年3月の「佐賀県新エネルギー・省エネルギー促進条例」の施行後、原油価格の高騰、福島にお

ける原発事故の発生、固定価格買取制度の開始、パリ協定の発効、北海道におけるブラックアウトの発生、九州における出力制御の実施などがあり、近年、エネルギーを巡る情勢は大きく変化している。

県では再生可能エネルギーを中心とした社会の実現を目指すため、昨年3月に佐賀県再生可能エネルギー等先進県実現化構想を策定するとともに、現在、策定中の総合計画では、新エネルギー政策について検討を行っている。県としては、エネルギー情勢のさまざまな変化に対応しながら、再生可能エネルギーを中心に、他県に先んじた新エネルギー政策を進めようとしているところであり、「佐賀県新エネルギー・省エネルギー促進条例」がふさわしい内容となっているか、まずは総点検を行いたい。

農林水産



さが園芸生産888億円推進事業

問 県では「さが園芸生産888億円推進事業」を実施することとしているが、園芸産出額888億円に向けて、具体的にどのような取組を進めるのか。

答 まず、ハード事業では、栽培面積の拡大や作業の省力化などに必要な園芸ハウスの整備や機械の導入などに対し、支援を行う。

ソフト事業としては、野菜、果樹、お茶などの品目ごとの取組を支援する事業を実施したいと考えており、収量、品質の向上に向けた革新的な取組や新たな産地づくりなどの取組を強力に進めていく。

とりわけ、農業産出額を大きく向上させようとしている露地野菜については、安定した出荷や販売先の確保が重要なことから、



洋上風力発電

さが園芸生産888億円推進事業

目的

先進的経営による所得向上や意欲ある新規就農者の確保・育成、経営力のある経営体や産地の育成などを推進することにより、園芸農業産出額の向上を図る。

目標

本事業の推進により、平成40年までに園芸農業産出額を888億円とすることを旨とする。

事業内容	園芸農業の振興	施設・機械整備、取組への支援	新品種技術確立、規模拡大技術の開発
	<ul style="list-style-type: none"> ・さが園芸生産888億円推進運動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸用施設・機械の整備に対する助成(補助率: 1/2、4/10、1/3等) ・収量・品質の向上や新たな産地づくりに向けた取組に対する助成(補助率: 1/2、定額等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いちごさん」の高収量・高品質生産技術の確立 ・大規模栽培に適応したキュウリ環境制御技術の開発 ・中晩柑新品種「佐賀果試35号」の振興



事業期間 平成31年度(2019年度)～

県、J A、卸売業者、加工業者などと一緒になって出荷体制の整備や販売先の開拓、輸送方法の検討なども行うこととしている。

さらに、今後、深刻化することが見込まれる人手不足への対応として、J Aなどと連携し、労働力支援のための協議会を新たに設置して、生産者と働き手のマッチング支援や外国人材の活用方策の検討などにも取り組んでいく。

このような生産者、J A、市町などと一緒に取り組むことを目指す。

県土整備



近年の豪雨を踏まえた河川整備

「8運動」として展開して、農業所得向上に向けた機運の醸成を図りながら、本県の園芸農業の産出額を888億円にまで拡大できるよう精いっぱい頑張っていく。



問 昨年7月の西日本豪雨では、全国で河川の氾濫や土砂災害が発生した。

全国各地で治水施設の機能を上回る洪水の発生や、堤防決壊が被害の拡大につながっている状況を踏まえ、今後、県はどのような方向性で河川整備に取り組んでいくのか。



答 昨年の平成30年7月豪雨では、これまで

築いてきたダムや堤防などの治水施設が効果を発揮し、浸水被害の軽減につながったものと考えており、引き続き、洪水を安全に流すための堤防整備や河道掘

削などを着実に進める。

また、施設では防ぎ切れない大洪水に備えることの必要性も認識しており、そのための対策も進めていきたいと考えている。

具体的には、越水による堤防決壊までの時間を引き延ばすための堤防構造の工夫、浸水想定区域図やハザードマップによる災害リスクの周知、県民の速やかな避難行動につながるタイムリーな情報提供などのソフト対策にも取り組んでいく。

県としては、災害に強い県土の実現に向け、国や市町などと連携しながら、ハード、ソフト一体となった効果的な河川整備にしっかりと取り組んでいく。

教育



子どもたちの未来を見据えた教育

問 将来の変化を予測することが困難な時代に、子どもたちの未来を見据え、多様な個性や能力を伸ばして、希望する分野で活躍できるように可能性を広げてあげることが大切である。

学校教育において、どのような教育を進めていくのか。



答 さまざまな教育活動の中で、子ども同士がお互いの長所を認め合う場をつくり、道徳の授業等を通して、自分のよさに気づかせるとともに、教師もそのよさを積極的に伝え、褒めて伸ばすことが大切であると考えている。

また、多様な活動を通して挑戦する気持ちや達成感、充実感を持たせ、個々の興味や関心に応じて能力の伸長を図ることが重要である。そのため、学校では、教科と関連させた体験活動や宿泊体験などの学校行事、部活動、学習成果の発表会など、さまざま取組が行われている。

新学習指導要領では、それぞれの興味・関心や個性に応じた学びを引き出すことが重要視されており、「主体的、対話的で深い学び」の視点に立った授業改善が求められている。県教育委員会では、新学習指導要領に対応した指導方法の研究を行う学校の指定や、教科内容等に関する周知を図る研修の充実などにより、教師の指導力の向上に取り組んでいく。

子どもたちの輝く未来に向けて市町教育委員会や地域の方々、家庭と連携をしながら、しっかりと取り組んでいきたい。

委員会

常任委員会及び特別委員会の審議の過程で、付託議案等について、次のような意見や要望、質疑事項が申し述べられました。

総務常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の31件が原案可決、1件が同意されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（当初・補正）予算関係分
- ・特別会計（当初・補正）予算関係分
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業に対する市町の負担について
- ・監査委員の選任

【主な質疑事項等】

- ・消防防災ヘリコプター拠点施設の概要と、施設自体の災害対策及び「佐賀空港建設に関する公害防止協定書」協定先との調整状況
- ・原子力災害対策の必要性、避難者のためのバスや運転手の確保策、避難訓練の規模の考え方
- ・文化財保護事務の知事部局への移管にあたっての意見

- ・「さが未来アシスト事業」における中山間地域活性化のための山村留学への支援策
- ・「平成の合併」の考え方、合併後の課題、自発の地域づくりに向けた取組
- ・旧知事公舎の今後の活用策の検討状況
- ・県内の外国人住民の現況と、コミュニケーション支援、相談体制づくり、多文化共生地域連携推進事業などの環境整備策



総務常任委員会による旧知事公舎(佐賀市)の視察

文教厚生常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の18件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（当初・補正）予算関係分
- ・特別会計（当初・補正）予算関係分
- ・公立学校職員特殊勤務手当及びへき地手当支給条例の一部改正

【主な質疑事項等】

- ・県内の不育症の状況と不育症治療支援事業の概要及び周知方法
- ・佐賀県医療センター好生館における働き方改革の取組、独法化後の経営状況及び施設整備の必要性と今後の整備計画
- ・「保育士等キャリアアップ研修事業」など処遇改善策の実施状況及び保育士意識調査の結果と、その結果を踏まえた今後の取組



文教厚生常任委員会による佐賀県立大和特別支援学校(佐賀市)の視察

- ・県内の児童虐待の現況と児童相談所の体制及び市町や関係機関との連携状況と今後の取組
- ・発達障害のある児童生徒の現状と二次障害を起している状態の児童生徒への対応状況や課題及び外部機関との連携を含めた今後の取組
- ・特別支援学校における卒業後を見据えた教育目標と課題及び今後の取組並びに寄宿舎の課題と課題解決に向けた今後の取組

- ・県内公立学校におけるいじめやSNS等ネット上のいじめの現況及び学校や県教育委員会のいじめ問題への取組

農林水産商工常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の21件が全て原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（当初・補正）予算関係分
- ・特別会計（当初・補正）予算関係分
- ・佐賀県立有田窯業大学校条例を廃止する条例

【主な質疑事項等】

- ・高校生の県内外の就職状況や県内就職の促進と県内企業の処遇改善に向けた支援の必要性
- ・近年の県内の企業誘致の実績とその



農林水産商工常任委員会によるいちごさん生産現場(みやき町)の視察

成果に対する受け止め、産業団地の整備状況及びこれまでの取組を踏まえた今後の取組

・「ものづくり人財創造基金」による取組の成果と課題及び課題を踏まえた「SAGAものづくり強靱化プロジェクト」の取組内容

・「さが園芸生産888億円推進事業」の支援策や新品種の技術確立と普及方法及び今後の園芸農業振興策

・カラスによる農作物被害額の推移と被害対策及び佐賀城公園周辺のカラス対策の現状と今後の取組

・溪流等県土保全緊急対策事業の概要と荒唐溪流保全対策や間伐材等の流

出防止対策及び林道の維持管理状況

・「森川海人っ（もりかわかいと）プロジェクト」の目的と取組状況及び現在の森林整備の現況と今後の取組

県土整備・警察常任委員会

委員会審議

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の5件が全て原案可決されました。

【付託議案】

- ・一般会計（当初・補正）予算関係分
- ・土地取得特別会計（当初・補正）予算関係分
- ・佐賀県道路占用料条例等の一部改正

【主な質疑事項等】

- ・県内建設業の現状と経営基盤強化や中小の建設業を含めた週休2日制の拡大による労働環境の改善の取組
- ・有明海沿岸道路の鹿島諫早間、国道498号、県道山浦肥前鹿島停車場線及び国道207号の現在の整備状況と今後の取組
- ・県内の空き家の現状及び空き家の実態調査や「空き家等対策計画の作成」、「空き家バンクの設置」、「特定空き家等の認定」などの市町の取組状況及び空き家対策のための県の取組
- ・県内の交通事故の発生状況、安全を確保するための交通規制の状況と安

全かつ円滑な規制の実施に向けた今後の取組

・交通指導取締りにおける可搬式オービスの導入目的とその効果及び導入後の県民への周知方法

・運転免許の更新区分と更新状況及び優良運転者その他の運転者との違い



県土整備・警察常任委員会による新川排水機場(佐賀市)の視察

名を参考人として招致し、玄海原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策等について意見聴取の後、質疑を行いました。

【主な審議内容】

・国内の核燃料サイクルの現状と玄海原子力発電所における使用済燃料の貯蔵容量及び貯蔵期間の見込みや安全性の確保策

- ・国内における乾式貯蔵実績と乾式貯蔵施設建屋の温度管理の考え方
- ・建設予定の乾式貯蔵施設の運用開始時期設定根拠と運用期間及び建設予定地にある既存施設の移転先
- ・乾式貯蔵の安全性と導入が遅れた理由及び施設建設予定地の安全対策
- ・使用済燃料貯蔵容量に係る制限容量と管理容量の違い及びリラッキング工事を踏まえた今後の運転可能期間の考え方
- ・リラッキング工事に係る原子力規制委員会の審査期間見込みと見込みを越えた場合の影響
- ・六ヶ所村再処理工場稼働開始見込みと稼働後の玄海原子力発電所からの搬出計画及び稼働が遅れた際の影響
- ・地域住民と向き合う九州電力の電力事業者としての姿勢と電力事業者に対する理解醸成対策及び住民説明会開催の必要性

原子力安全・防災対策等特別委員会

閉会中の2月8日に委員会を開催し、九州電力株式会社中村明氏、他2

委員会構成

◆議長：桃崎 峰人、副議長：大場 芳博

◆常任委員会

委員会名（定数）	委員長	副委員長	委員（年齢順）
総務常任委員会（10人）	岡口 重文	木村 雄一	稲富 正敏、桃崎 峰人、井上 常憲、土井 敏行、木原 奉文、野田 勝人、中村 圭一、宮原 真一
文教厚生常任委員会（10人）	古賀 陽三	江口 善紀	石丸 博、大場 芳博、弘川 貴紀、冨田 幸樹、藤木 卓一郎、坂口 祐樹、一ノ瀬 裕子、下田 寛
農林水産商工常任委員会（9人）	定松 一生	池田 正恭	石井 秀夫、石倉 秀郷、原田 寿雄、中本 正一、川崎 常博、藤崎 輝樹、井上 祐輔
県土整備・警察常任委員会（9人）	八谷 克幸	西久保 弘克	留守 茂幸、武藤 明美、中倉 政義、徳光 清孝、古賀 和浩、向門 慶人、古川 裕紀

◆議会運営委員会（定数11）

委員長	副委員長	委員（年齢順）
原田 寿雄	坂口 祐樹	石井 秀夫、留守 茂幸、武藤 明美、中倉 政義、野田 勝人、中本 正一、川崎 常博、藤崎 輝樹、向門 慶人

◆特別委員会

委員会名（定数）	委員長	副委員長	委員（年齢順）
佐賀空港・新幹線問題等特別委員会（12人）	石倉 秀郷	川崎 常博	石井 秀夫、稲富 正敏、武藤 明美、徳光 清孝、中本 正一、西久保 弘克、江口 善紀、中村 圭一、向門 慶人、古賀 陽三
有明玄海・原子力安全対策等特別委員会（12人）	土井 敏行	藤崎 輝樹	石丸 博、中倉 政義、野田 勝人、定松 一生、冨田 幸樹、藤木 卓一郎、宮原 真一、坂口 祐樹、木村 雄一、井上 祐輔
スポーツ振興対策等特別委員会（12人）	木原 奉文	井上 常憲	留守 茂幸、八谷 克幸、岡口 重文、池田 正恭、原田 寿雄、弘川 貴紀、古賀 和浩、一ノ瀬 裕子、古川 裕紀、下田 寛

◆監査委員（定数1人）藤木 卓一郎（令和元年5月16日選任）

◆競馬組合議会議員（定数3人）石井 秀夫、木原 奉文、向門 慶人（ともに令和元年5月16日選出）

2月定例会で条例などが次のとおり可決されました

《条例（28件可決）》

- ・佐賀県議会議員の議員報酬等の支給に関する条例の一部を改正する条例
- ・文化行政の推進体制の整備を図るための関係条例の整備に関する条例
- ・佐賀県職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例
- ・職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県手数料条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県行政財産使用料条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県地域づくり基金条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県佐賀空港条例等の一部を改正する条例
- ・住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
- ・SAGAサンライズパーク条例
- ・佐賀県公立学校職員特殊勤務手当及びへき地手当支給条例の一部を改正する条例

- ・佐賀県立学校職員及び佐賀県市町立学校県費負担教職員定数条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県立図書館施設使用料条例を廃止する条例
- ・佐賀県介護保険法施行条例の一部を改正する条例
- ・佐賀県衛生薬業センター手数料及び使用料条例及び佐賀県と畜場に関する条例の一部を改正する条例

《意見書（2件可決）》

- ・妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書
- ・食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

《請願（1件採択）》

- ・私学助成の大幅増額・教育費の保護者負担の軽減・教育条件の改善を求める請願書

お読みになった
ご感想やご意見
をお寄せください

佐賀県議会事務局政務調査課

〒840-8570 佐賀市城内一丁目1番45号
TEL 0952-25-7306 FAX 0952-25-7279
E-mail gikai@pref.saga.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.saga.lg.jp/gikai/>

「インターネット議会録画」や「会議日程」、「会議録」などがご覧いただけます。

「さが県議会だより」の次号は、9月1日発行です。

佐賀県議会 検索